

IX 爽やかな「都」をつくる 27 行政マネジメント (137) 地域デジタル化の推進

これまででは

県庁でもデジタル化に取り組んできましたが、日本全体としてデジタル化が遅れていることを踏まえて、**国がデジタル化に大きな旗を振り出しました。**

国がデジタル化推進の核とするもの

- IT基本法の見直し、デジタル庁の設置など
【デジタル社会の実現に向けた基本方針(R2.12.25策定)】
- マイナンバーカード普及、自治体情報システム標準化、行政手続のオンライン化、AI・RPA等による業務効率化、デジタル人材の確保・育成など
【デジタル・ガバメント実行計画(R2.12.25改定)】
【自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画(R2.12.25策定)】

県がこれまで進めてきたもの

- AIチャットボットの導入により、住民からの問い合わせ対応業務を自動化(県及び8市町に導入)
- AI-OCR及びRPAを活用し、申請処理事務に係る単純入力作業を自動化(令和2年度に試行実施)
- ICT等の活用による地域包括ケアシステムづくりを推進するため、(株)NTTドコモと連携協定を締結(R2.3.26)



もっと良くするために

デジタル化を適用すべき分野は、**行政、家庭、経済**の分野がありますが、まず県と市町村の行政のデジタル化を国の動向を踏まえながら進めていきます。

- (新) (仮称) 奈良県地域デジタル化戦略の策定 (2百万円)
- (新) マイナンバーカード普及及び活用支援 (5百万円)
- (新) (仮称) 地域デジタル化ジャーナル発行 (1百万円)

教育分野のデジタル化も必要です。

- 1人1アカウントの環境で、子どもたち1人1人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現へ向け、GIGAスクール構想を推進します。
- 教育・校務の情報化を支えるとともに、質の高い教育を実現させるための教員研修を充実させます。
- 情報活用能力を向上させる学習活動やデジタルシティズンシップ教育を充実させます。

医療分野・地域包括ケアへの活用も有益です。

- 医療機関等において情報化を進めることにより、これまで紙でやりとりしていた院内業務や医療機関間の情報連携を効率化します。
- 高齢者が使い慣れた「電話」と「AI」を活用した見守り、介護予防等の支援システムの構築に向け、南和地域で実証実験を進めています。

各分野でデジタル化に取り組んでいます。
(374百万円)【債務負担行為 33百万円】、
(R2・2月補正 257百万円)



令和3年度予算案 382百万円【債務負担行為 33百万円】
令和2年度2月補正予算案 257百万円

R3予算案 381,925千円 [債務負担行為 33,070千円]、R2・2月補正予算案 257,478千円

○デジタル化の主な取組

①行政のデジタル化 (420,639千円)

行政事務のデジタル化

- 行政事務の効率化 (104,711千円)
 - ・RPA、AI-OCR、音声認識ツール本格導入
- 職員の働き方改革
 - (新)職員端末モバイル化、
 - (新)モバイル・WEB会議の推進
 - (新)オンラインによる職員の健康相談
 - (新)職員健康管理システムの開発

行政

行政運営におけるデジタル化

地域のデジタル化と接続する取組 (22,981千円)

- 住民の利便性向上
 - 24時間問合せ対応
 - 申請手続の簡素化
 - 研修・相談のオンライン化
 - 収納手段の電子化
- AIチャットボット
 - (新)保育士資格取得オンライン化
 - (新)保育従事者資質向上研修
 - 生活困窮者相談窓口
 - ひきこもり相談窓口
 - 県税のスマホ収納等

病院のデジタル化 (7,112千円)

- 医療機関間(内)における情報連携
 - ・医療・介護連携のためのICTシステムの導入
- 南部東部地域での医療・介護機会確保
 - (新)南和地域でのICTを活用した地域リハビリテーションの推進

学校のデジタル化 (285,835千円)

- 教育現場におけるICT環境の整備
 - (新)幼稚園事務のICT化の推進
 - ・学校間(内)における情報化の推進
- 個別最適化された教育環境の提供
 - ・GIGAスクール構想の推進
 - (新)南部東部地域での同時双方向型授業

接続

②地域のデジタル化 (210,764千円)

家庭

県民生活の質の向上に繋がるデジタル化

- 南部東部地域の暮らしの安心 (148,789千円)
 - ・南和地域でのAIを活用した高齢者支援システムの構築
- 障害者等への支援
 - ・聴覚障害者タブレット遠隔手話サービス
 - ・障害福祉サービス事業所等におけるICT導入
 - (新)多様なニーズに対応する施設づくり
(社会福祉総合センター)
 - (新)障害者のテレワーク促進
- 便利でスムーズな交通サービス
 - ・MaaSの実証実験に向けた検討
 - ・オンデマンド型コミュニティタクシーの実証運行の支援
 - ・バス停の高機能化(情報ディスプレイ等)の支援
 - ・奈良公園内の移動円滑化社会実験

経済

県の産業振興に繋がるデジタル化

- 働き方改革 (61,975千円)
 - (新)Webツール体験フェアの開催
 - (新)私立幼稚園の業務支援システム導入の支援
- サービス業等の省力化、製造業等の生産性向上
 - (新)中小企業のデジタル化実証調査等
 - (新)中小企業のデジタル化勉強会等の支援
 - (新)「奈良まほろば館」新拠点で新型展示会の開催
- 農業・農産物流通における効率化・品質向上
 - ・次世代スマート農業の普及促進
 - (新)卸売市場施設業務統合管理システムの導入検討
- スマートシティの整備
 - ・AIタウンの実現に向けた検討
 - ・平城宮跡歴史公園のパークスマートシティ社会実験

○(新) 地域デジタル化の推進 (8,000千円)

(仮称) 奈良県地域デジタル化戦略の策定

「行政」「家庭」「経済」の3分野について、奈良県における地域デジタル化のあり方を具体的に検討し、(仮称)奈良県地域デジタル化戦略として取りまとめる

- デジタル化社会に関する有識者等を招いた勉強会の開催等
- 市町村と連携したマイナンバーカードの普及・活用支援
- (仮称) 地域デジタル化ジャーナルの発行

※地域デジタル化を推進するため、総務部に「デジタル戦略課」を設置

<問い合わせ先>

総務部 企画管理室 舟木次長(内線2380)

知事公室 政策推進課 坂本補佐(内線2122)(①②の各取組に関すること)

教育委員会事務局 教育研究所 倉田部長(0744-33-8907)(学校のデジタル化に関すること)